

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

商工係

事務事業名	しもつま砂沼フェスティバル実施事業						
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2. 商業	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内各地域の郷土芸能、特産物、工芸品、産業などを市民に紹介する場を提供し、下妻市経済の活性化を推進するとともに市民が楽しく交流できる「まつり」として、しもつま砂沼フェスティバルを開催している。				
内容	しもつま砂沼フェスティバル実施組織である、しもつま砂沼フェスティバル実行委員会の事務局を商工係が担当しており、事業のすべてを統括している。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議開催回数	関係各課等との打合せ回数			目標	3	2	2	回
					実績	3	2		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	イベント入場者実数	イベントの実際の入場者数			目標	15,000	17,000	18,000	人
					実績	18,000	20,000		
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	11,440	11,922	12,372	12,372	12,372				
事業経費	8,570	8,970	9,420	9,420	9,420				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.35	0.36	0.36	0.36	0.36				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,870	2,952	2,952	2,952	2,952				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	多くの市民等が楽しみにしているイベントである
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体的に行なうことで統制が図られている
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	物価が高騰している中でこれまで事業費を削減してきたためすでに限界に達している。
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成している
	手段の妥当性	妥当		市民ニーズは依然として高い
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	10月の第3土日に開催している農業・商業・観光が一体となった秋の一大イベントである。令和6年度は、10月20日(日)に砂沼広域公園と觀桜苑の2会場で開催し、約20,000人の方にご来場いただいた。砂沼サンビーチの廃止以降、イベント会場内の配置、駐車場の確保、会場周辺の交通渋滞が課題である。
今後の取組み	市の一大イベントであり、多くの集客が見込めるため、経済効果も期待できることから、今後も継続していきたい。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

商工係

事務事業名	中小企業事業資金補助事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2. 商業
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市の制度金融である自治金融と振興金融において、利子補給及び斡旋金融保証料の補助を行い、中小企業の負担軽減を図る				
内容	利子補給については借入金の1%を3年間(上限5万円)、保証料については保証料率0.82を上限に全期間補助する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市内事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	金融の手引書配布数	事業資金融資制度が記載された手引書配布数			目標	1,000	1,000	1,000	通
					実績	1,142	1,113		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	自治・振興金融利用者数	自治・振興金融を利用した事業者数			目標	25	25	25	件
					実績	10	33		
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	5,514	6,166	10,458	10,704	10,704				
事業経費	2,808	4,608	8,900	8,900	8,900				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.33	0.19	0.19	0.22	0.22				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,706	1,558	1,558	1,804	1,804				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	円滑な事業資金制度を推進するために必要な制度である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	斡旋金融保証料については県信用保証協会に事務委託
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定とおりの補助ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		事業者支援に繋がっている
	手段の妥当性	妥当		社会情勢やニーズを踏まえると妥当である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市制度融資の斡旋については、市商工会に委託している。毎月1回 金融審査会を開催して貸付の可否を決定しているが、貸付が決まった事業者に対し、利子と信用保証料の一部を補助することにより、事業者の支援に努めている。令和6年度は融資額が増加している。
今後の取組み	引き続き商工会・県信用保証協会・市が事務分担し、事業資金が必要な事業者に対し、融資斡旋に努めていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

商工係

事務事業名	中小企業信用保険法に基づく認定事務					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2. 商業
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		

1. 事業の概要(Plan)

目的	コロナ禍や物価高騰等の影響を受けた事業者に対し、保証枠を拡充した融資の斡旋に努める。					
内容	中小企業等が融資保証の申込に当たり、法の適用による認定業務を行う					
種別	法定受託事務		主体	直営	対象・受益者	市内事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標						
				実績						
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
					目標					
					実績					
予算科目	区分	款	項	目						
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額		
総事業費	2,378		1,968		1,968	1,968		1,968		
事業経費	0		0		0	0		0		
特定財源	0		0		0	0		0		
従事常勤職員数	0.29		0.24		0.24	0.24		0.24		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00	0.00		0.00		
概算人件費	2,378		1,968		1,968	1,968		1,968		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業者の経営内容を分析するため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事務のため	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		法定受託事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コロナ禍や物価高騰等の影響により融資が必要な事業者がいるため、通常より保証枠が多く融資を受けられる認定を行っている。コロナ禍や物価高騰等の影響が長期化すれば、更に融資が必要な事業者が増えると考えられる。
今後の取組み	申請内容を審査して早期に認定をすることで、中小企業等へ速やかに融資実行が行えるようにする。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

商工係

事務事業名	住宅リフォーム資金補助事業						
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	2. 移住、定住	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民へ住宅リフォームの工事費を補助する事により、リフォーム工事の需要を喚起し、もって市経済の活性化を図る。						
内容	補助金交付事務(補助金交付申請書受付事務及び補助金交付事務)						
種別	自治事務(任意)		主体	直営	対象・受益者		市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	広報紙等の周知回数	住宅リフォーム制度の開始時期等について周知する			目標	3	3	3	回
					実績	1	1	1	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	補助金交付件数	住宅リフォームの助成件数			目標	30	30	30	件
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	4,795		5,291		5,460		5,460		5,460
事業経費	2,745		2,831		3,000		3,000		3,000
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.25		0.30		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,050		2,460		2,460		2,460		2,460

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市民ニーズが高いため継続が必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	商工会と役割分担をしている
	有効性	指標の実績	達成できた	想定とおりの事務が遂行できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	多くの市民から大変好評をいただいている
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住宅リフォーム資金補助事業については、令和3年度から、申請機会の公平性を保つため、受付方法を先着順から抽選方式に変更した。市民ニーズが高く、予算額より多くの申請件数(予算額の倍)があり、すべての希望者に対応できていない。
今後の取組み	制度開始以降、住宅リフォーム資金補助事業は広く認知されてきた。市内の施工業者が同制度を活用することで、市内経済が好循環し活性化が図られることを期待したい。また、市民から好評を得ているため、今後も継続するとともに、現行の1世帯1回のみの利用について、再リフォームをする場合の制度利用についても検討していきたい。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

商工係

事務事業名	働く婦人の家運営事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	3. 雇用、就労、ワーク・ライフ・バランス	分野	2. ワーク・ライフ・バランス
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		

1. 事業の概要(Plan)

目的	働く女性等の福祉増進のため、様々な事業を行う				
内容	各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行っている				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	講座定員数	運動講座及び文化講座の定員数		目標	200	170	170	人	
				実績	157	169			
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	定員に対する受講者の割合	運動講座及び文化講座の定員に対しての受講者の割合		目標	90	90	90	人	
				実績	125	131			
予算科目	区分	一般会計	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	2 働く婦人の家管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	16,307		15,790		22,502		15,708		15,708
事業経費	5,602		5,249		11,961		5,167		5,167
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.40		0.38		0.38		0.38		0.38
従事非常勤職員数	2.25		2.25		2.25		2.25		2.25
概算人件費	10,705		10,541		10,541		10,541		10,541

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	講座受講者を始め、クラブ活動や近隣自治区など利用のニーズはある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	施設管理が主であるため外部に委託することも可能
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費では運営しているが、設備の老朽化による修繕が増えている
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	働く女性等の余暇活動の場、また公民館の分館機能であるため地域活動の場として、多くの利用者がいる。建築後30年以上が経過し、修繕箇所が多くなっており、維持管理費用の計上も増加している。
今後の取組み	働く女性等の趣味や学習、体力増進の場としてはもちろん、市民が利用しやすい環境づくりや事業内容を充実させることが必要である。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

商工係

事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	3. 雇用、就労、ワーク・ライフ・バランス	分野	2. ワーク・ライフ・バランス
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		

1. 事業の概要(Plan)

目的	勤労青少年の福祉の増進のため、様々な事業を行う					
内容	各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行っている					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	講座定員数	運動講座及び文化講座の定員数			目標	150	130	130	人
					実績	105	100		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	定員に対する受講者数	運動講座及び文化講座の定員に対しての受講者数			目標	90	90	90	人
					実績	118	111		
予算科目	区分	一般会計	款	5 労働費	項	1 労働諸賃費	目	勤労青少年ホーム管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	14,220		13,980		14,043		14,043		14,043
事業経費	3,515		3,439		3,502		3,502		3,502
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.40		0.38		0.38		0.38		0.38
従事非常勤職員数	2.25		2.25		2.25		2.25		2.25
概算人件費	10,705		10,541		10,541		10,541		10,541

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	講座受講者を始め、クラブ活動や近隣自治区など利用のニーズはある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	施設管理が主であるため外部に委託することも可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費では運営しているが、設備の老朽化による修繕が増えている
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	主に各種講座やクラブ活動等に利用されており、勤労青少年(条例上の定義15歳以上25歳未満)に限らず、幅広い年齢層の方が利用されている。また、「出会いサポートセンター」が毎月、出張相談を実施しており、独身男女の交流の場ともなっている。建築後30年以上が経過し、修繕箇所が多くなっており、維持管理費用の計上も増加している。
今後の取組み	勤労青少年の趣味や学習、体力増進の場としてはもちろん、市民が施設を利用しやすい環境づくりや事業内容を充実させることが必要である。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

商工係

事務事業名	大規模小売店舗立地法関連事業						
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2. 商業	
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	

1. 事業の概要(Plan)

目的	大規模小売店舗が立地することで、周辺地域の生活環境が適正に確保されることが目的である。						
内容	大規模小売店舗の新設及び変更事由について大規模小売店舗立地法連絡協議会において協議する。						
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者	事業者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標						
				実績						
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標						
				実績						
予算科目	区分	款	項	目						
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	820		164		164		164		164	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.10		0.02		0.02		0.02		0.02	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	820		164		164		164		164	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性											
		対象の適切性											
		主体の妥当性	市が推進すべき		政策的・意思決定を必要とするため								
	有効性	指標の実績											
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		会議等の実施であり、事務負担はほとんど増えない								
総合評価	費用対効果												
	手段の妥当性		妥当			法を踏まえた業務であるため妥当である							
	事業の方針												

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大規模小売店舗(売場面積が1,000m ² 以上)が新設や増築された場合は、大規模小売店舗立地法連絡協議会を開催し、生活環境等への影響(騒音・交通・廃棄物等)についての対応を協議する。なお、軽微な届出の場合は、委員に持ち回り決裁にするなど事務手続きの簡略化を図っている。現在、県から権限移譲の話がきているが、現体制では厳しいと考えている。
今後の取組み	今後、県から権限移譲の話が本格化した場合、事務を遂行するための体制構築を含めて検討が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

商工係

事務事業名	消費生活センター運営事業					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	2. 防災、防犯、危機管理	分野	3. 消費者支援
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	消費者トラブルの未然防止及び被害者の適切な救済を行う				
内容	消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供や啓発を行うとともに、消費生活相談を通じて、相談者の適切な救済や被害の未然防止を図る				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	3,584	144,312	6,164	6,014	6,014				
事業経費	617	144,148	6,000	5,850	5,850				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.06	0.02	0.02	0.02	0.02				
従事非常勤職員数	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,967	164	164	164	164				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が運営し、相談者の救済や被害防止を行うため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事務のため	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		法定受託事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	消費生活センターは、毎週月・火・木・金と毎月月末の日曜日(午前中のみ)に開設している。令和6年度の相談件数は、258件と大きく増加傾向にあり、複雑かつ巧妙化している相談事例が多くなっている。近年、民法の改正により、成年年齢が18歳に引き下げられたことから、若年層等における消費者教育の充実を図る必要がある。
今後の取組み	相談内容は、年々複雑かつ巧妙化している。相談員が研修等を受講し専門知識の習得に努め、窓口での相談対応に加え、出前講座や学校での消費者教育にて啓発を行っていきたい。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

商工係

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業						
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	2. 商業	
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			

1. 事業の概要(Plan)

目的	物価高騰の影響を受けている市民および地元事業者を応援するため、商品券を発行する				
内容	令和6年4月1日において住民基本台帳に記録されている世帯に、5,000円で8,000分の商品券が購入できる引換券を配布する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・市内事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	取扱店登録	商品券取扱店の登録数		目標	-	300	-	店	
				実績	-	286	/		
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	商品券換金率	配布された商品券のうち、取扱店で使用され換金された商品券の割合			目標	-	98	-	%
		実績	-	100	/				
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	0	192,560	0	0	0				
事業経費	0	189,444	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	0	3,116	0	0	0				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	令和6年度の事業としては完了したが、経済状況から必要性は高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績	達成できた	換金率がほぼ100%と高く、市民、事業者を支援できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	市民及び地元事業者を応援するため削減の余地なし
総合評価	費用対効果		効果あり	60.48%の購入率と99.53%の換金率となった。
	手段の妥当性		妥当	市で実施することが効率が良い。
	事業の方針		完了・達成	令和6年度で事業完了。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	物価高騰の影響を受けている市民および経済的に打撃を受けている地元事業者を応援するための施策として商品券発行事業の要望があった。
今後の取組み	今後も物価高騰等が継続する場合は、新たな事業等を検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

観光係

事務事業名	鬼怒川流域交流Eボート大会事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	観光資源の活用と「活力あるまち」としての魅力度アップをする。				
内容	鬼怒川を活かした新しい文化の創造と流域交流を図る事業として、鬼怒川でEボート大会を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議開催回数	実行委員会の開催回数		目標	2	2	2	回
				実績	3	2	2	
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	参加チーム数	Eボート大会への参加チーム数		目標	30	40	40	チーム
				実績	25	32	32	
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額	
総事業費	2,115		2,970		3,240		3,240	
事業経費	475		1,330		1,600		1,600	
特定財源	0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,640		1,640		1,640		1,640	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	個性あふれる地域づくりを推進するために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	受託した実行委員会により目標実現が図られている。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	十分に魅力発信ができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		見直しの余地あり	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大会当日の運営だけではなく、大会の計画、立案、実行までの事務についても実行委員会で行えるよう、実行委員の育成を行う必要がある。
今後の取組み	実行委員会の中から事務を行うスタッフを数名選出し、実行委員会とは別に、企画専門の部会をつくり、事務スタッフの育成を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

観光係

事務事業名	市観光協会事業						
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光	
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	にぎわいと活力を生み出すため、観光誘客のための事業を行い、地域経済の循環を図る。				
内容	観光振興を図るため、観光協会において、誘客イベント等を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議開催回数	主催・共催事業開催に伴う会議			目標	6	5	5	回
					実績	3	4		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	主催・共催事業数	主催・共催事業入込客数			目標	20,000	20,000	20,000	人
予算科目					実績	4,021	23,000		
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	12,100	12,018	12,018	12,018	12,018				
事業経費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.50	0.49	0.49	0.49	0.49				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	4,100	4,018	4,018	4,018	4,018				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	観光事業を集約する組織としての必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	マーケティング機能を有する団体への検討が必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	イベント等の開催により十分にPRできた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	収益事業の検討により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		他団体に任せられる事業あり
	事業の方針	継続		法人化による連携強化

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	イベント事業を数多く実施しているが、市職員が団体運営事務も兼務していることから自ずと行政の関与が高くなり、イベントの内容も硬直化する傾向にある。また、併せて、事業目的が、単に集客人数だけとなっていることも課題。
今後の取組み	任意団体としての在り方を検討しつつ、団体が主体性を持って取り組める仕組み作りも必要。収益事業の実施と併せて、地域の豊かさに結びつくような新たなKPIの設定も検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

観光係

事務事業名	市觀光物産会事業						
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光	
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	にぎわいと活力を生み出すため、観光誘客のための事業を行い、地域経済の循環を図る。				
内容	観光振興を図るため、観光物産会において、誘客イベント等を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会員数	物産会会員数			目標	20	18	18	人
					実績	16	15		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	出店・協賛回数	イベントへの出店・協賛回数			目標	4	4	4	回
					実績	3	4		
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	2,116	2,200	2,200	2,200	2,200				
事業経費	66	150	150	150	150				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市の観光事業を推進する団体であるため、今後も必要性は高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	マーケティング機能を有する団体への検討が必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	目標通りの事業をおおむね実施することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	収益事業の検討により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		事務局を行政より独立できるように検討していく。
	事業の方針	継続		法人化による連携強化

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	会員数が頭打ちである。市の物産振興を図るため、新たな会員の加入促進が必要である。
今後の取組み	任意団体としての在り方を検討しつつ、団体が主体性を持って取り組める仕組み作りも必要。収益事業の実施と併せて、地域の豊かさに結びつくような新たなKPIの設定も検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

観光係

事務事業名	小貝川フラワーフェスティバル事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	観光資源の活用と「活力あるまち」としての魅力度アップをする。				
内容	春のまつりとして、小貝川のポピー畑で花とふれあうイベントを実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議開催回数	実行委員会等の開催回数			目標	3	2	2	回
					実績	2	2	2	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	観光客入込数	イベント当日の来場者数			目標	10,000	10,000	0	人
					実績	10,000	10,000	0	
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	1,722	1,722	1,722	1,722	1,722				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	1,722	1,722	1,722	1,722	1,722				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	個性あふれる地域づくりを推進するために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	目標値に近い観光客を誘客できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標をほぼ達成できた。
	手段の妥当性	見直しが必要		事務局を行政より独立できるように検討していく。
	事業の方針	継続		企画内容を見直しながらさらなる集客を目指す。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在、市も主催者の一つになっているが、市民団体の主催事業に移行していく事が望ましい。
今後の取組み	主催団体の小貝川ふれあい花の会、及び、小貝川フラワーフェスティバル実行委員会において、イベント内容や団体間の協力体制のあり方を再検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

商工観光課

観光係

事務事業名	多賀谷時代まつり事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	1. 観光
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	観光資源の活用と「活力あるまち」としての魅力度アップをする。				
内容	下妻の歴史に触れるまつりとして、多賀谷城跡公園で行うイベントを実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議開催回数	実行委員会等の開催回数			目標	3	3	3	回
					実績	1	1	1	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	観光客入込数	イベント当日の来場者数			目標	4,000	4,000	4,000	人
					実績	4,000	5,500	5,500	
予算科目	区分	一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	820		820		820		820		820
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	820		820		820		820		820

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	個性あふれる地域づくりを推進するために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	実行委員会への補助により目標実現が図られている。
	有効性	指標の実績	達成できた	イベント開催により十分なPRができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果		効果あり	目標の観光客入込数を達成できた。
	手段の妥当性		見直しの余地あり	事務局を行政より独立できるように検討していく。
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現状、特に問題がないことから、例年同様、補助、支援を行って行く。
今後の取組み	補助団体に協力しながら、より良い事業とするために注力していきたい。 また、多賀谷左近三経公を機縁として、福井県あわら市と姉妹都市提携及び災害時ににおける相互応援協定を締結していることから、多賀谷時代まつりにあわせた観光交流事業を充実していきたい。